

アビタス通信

A b i t u s P r e s s

vol.

6

March 2009

Abitus

internal audit

“信頼”と“納得”の獲得へ向けて 内部監査の実務上の課題と対策

あいおい損害保険株式会社
執行役員業務監査部長
山本 真氏に聞く

「開かれた業務監査部」をつくるために

——まず、監査実務にあたって特に重視されている課題と取組み策についてお聞かせください。

山本氏 内部監査体制の強化と J-SOX への対応に向けて、2007 年業務監査部の強化が打ち出されました。社長直轄の部門となり、陣容は 30 名から 50 名強に拡大しました。

08 年度、社長から出された方針は、「管理者から社員にいたるまで全員が一気通貫で改善に向かえるような“監査通知書”を書くことが必要」というものでした。どれほど現場でよい監査を行っても、被監査部門に理解し納得してもらえなければ、実効性ある改善にはつながらないと考え、そのための取り組みを始めました。

まず、監査通知書を出す前に「認識合意」の手続きを取り、理解・納得をいただくまで丁寧に受け答えするようにしました。こうした認識合意のプロセスは我々監査人にとっても、非常に役立つものでした。一つは、我々、監査人が認識相違を発生させないよう、監査の目を正しく持つ訓練となったこと。もうひとつは、自分が監査したことを正しく文字にする力が鍛えられました。さらに、被監査部門は、監査結果を読み込んで投げ返す中で、改善につなぐ気持ちをくみ取れるようになりました。監査部門、被監査部門の双方でよい面が出てきています。

また、監査後、被監査部門の責任者層に対してアンケートを実施しています。内容は、監査人の身なりから監査結果通知書の出来・不出来、わかりやすさに至るまで十数項目に及ぶものです。業務監査部門にとって被監査部

門はお客様のようなものである、と我々は考えています。監査部門の役割を十分に理解していただき、業務改善に寄与していただかなければならないからです。被監査部門というお客様の声は、部内の品質向上委員会で検討し、データとして残し、必要なものに関しては被監査部門に私の名前で回答しています。内部監査の業務の品質向上と開かれた業務監査部をつくるためにも、アンケートは大事なツールと考えています。

さらに、主要な被監査部門である営業部門と保険金支払部門については「監査指摘事例集」を作って全店に配布。責任者会議で説明するなどの取り組みも行っています。

結局、監査部門にとって最も重要なことは、業務監査部が今、何を考え、何を行い、具体的にみんなに何を期待しているのかを知っていただくことではないか。被監査部門が自律し、改善していく力をいかに備えてくれるか。現場の業務品質のレベルアップにいかに寄与していくか。監査とはそのためにあるのだと思います。

監査プロセスの見える化

——監査の品質向上にはどのように取り組まれていますか？

山本氏 監査はどうしても属人化する面が避けられませ



んが、監査の標準化をはかることで組織としてベストの対応が確保されます。そこで、監査実務については、「業務監査実施基準」の制定など、標準的な監査手続きの文書化を進めています。

また、J-SOX 監査では、監査支援システムの導入によって、責任者がリアルタイムで監査の進捗状況を把握できるようになり、監査プロセスそのものの内部統制にも貢献しています。この監査支援システムがすべての監査について行き渡るようになったとき、本当の見える化が実現し、監査の実施基準にリンクして回るようになれば、また一つ監査のレベルアップにつながると期待しています。09年度は、そのための体制固めを行いたいと思っています。

経営トップの認識

——経営層に監査結果を認識いただくための取組みについてはいかがですか？

山本氏 業務監査部の年度監査方針・計画は取締役会で決議いただき、監査結果は、経営会議および取締役会で四半期報告することになっています。社外役員、社外監査役を含めた方々から、貴重なご意見をいただいています。また、監査役との毎月一時間強の検査結果についての意見交換会は、貴重な情報交換の場です。社長とは月例報告会を持ち、監査結果をタイムリーに報告するなど、よいコミュニケーションがとれています。

内部監査への関心の高さ、関与の度合いは、こうした取り組みもありここ数年で非常に高まり、内部監査部門の重要性の認識も大きく増してきました。

監査人の専門性向上

——これまでお話しいただいた改革を支える、人材育成には、どのように取り組まれていますか？

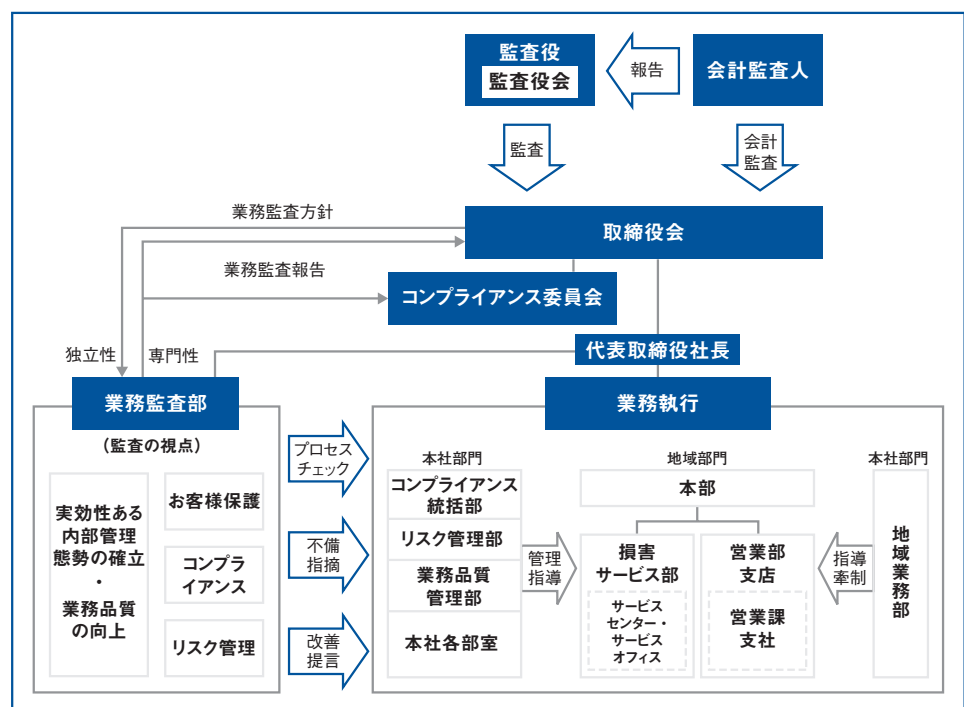
山本氏 当初、私を含めメンバーの多くは、内部監査のプロフェッショナルではありませんでした。いかにして、内部監査という仕事で会社を支えていくか。全員でそれを考え、つくり上げていくところからのスター

トでした。最大の課題は監査人としていかにスキルアップレベルを均質化していくかということでした。内部統制の入門書を読んでも表面的な知識はなぞれるが“監査の心”は身につかない。心を理解することなくマニュアルからスタートしても、不備・不適を見つけることはできるかもしれないが、改善につながることはない。それは、我々が目指す監査の姿ではありません。さらに、監査について一定レベルの知識をもち、部内で標準語として通用し、被監査部門や経営に対して、「こういうスキルをもった人間があなたたちを守っている」とアピールするには、どうすればいいか。

そこで、出てきたのがCIA（公認内部監査人）PART1へのチャレンジでした。昨年の5～8月にかけて開催した部内勉強会にはほとんどの部員が参加しました。頭の中で監査の仕組みが整理されると、わかりやすい伝え方ができるようになります。「誰でも理解できるような監査結果通知が書ける」という目標に対しても、このチャレンジは大いに役立ちました。さらに、会社の自己啓発推進制度にCIA 資格取得や通信教育の受講を採用しました。現在、CIA 保有者は5名ですが、10数名が資格取得に向けて準備中です。

資格へのチャレンジは、業務監査部の中にある心をつくっていくことになり、外に向けては存在感を示すことになります。今、多くの部員たちが自主的に資格取得の受講に向かう雰囲気ができていることを、とても嬉しく頼もしく感じています。

社内外の監査体制



これからの内部監査部門に必要とされる ITスキルと求められる人材像

KPMGビジネスアシュアランス株式会社
執行役員マネージングディレクター

浅沼 宏氏

王子製紙株式会社
内部監査室室長

妻鹿 徹氏

丸紅株式会社 監査部副部長

岡 健氏

株式会社アビタス
CIA専任講師

モデレーター 竹野健太

SCS国際コンサルティング株式会社
内部統制グループ シニアマネジャー

ジェラルディーン S. パートン氏

リード協賛：株式会社エグゼソリューションズ
株式会社アクアシステムズ

プラチナ協賛：株式会社エージーテック

1月20日アビタス八重洲校にて、内部監査パネルディスカッションの第二弾が開催された。

コンサルタントや上場企業の監査部門などの

第一線で活躍されている実務家の方々との間で活発な意見交換が行われた。

当日は、90名を超える内部監査部門、内部統制部門の方々のご参加をいただき、
パネルディスカッション後の交流会で親交を深めた。

内部監査部門におけるITスキルの現状

竹野 本日のパネルディスカッションは「これからの内部監査に必要とされる IT スキルと求められる人材像」をテーマに行います。まず実務家の方に、現在の内部監査の体制と IT ツールの導入状況を伺います。

岡 丸紅監査部の部員数は 60 名弱です。そのうち業務監査を中心とする内部監査従事者は 40 名、J-SOX 関係は 10 名です。監査マニュアルに基づいて日常の監査業務を進めていますが、監査のポイントを飛ばしてしまうケースも発生します。網羅性の確保が日々の悩みです。さらに毎年、新入部員も入ってきます。こうした問題に対するひとつの選択肢として、CAAT（コンピュータ利用監査技法）という支援ツールを導入し、ヒヤリングや証跡書類の点検の結果を CAAT に落とし込んでいきます。ところが、IT ツールを使うことによって、それだけで監査が完了したと勘違いする人が出てきます。これが一番の問題です。あくまで CAAT はツールです。CAAT に頼ってはいけません。駄目だと、普段から口を酸っぱくして言っています。

丸紅では 10 年近く前に全社的なシステムを作り替え

ました。現在、MAIN-21 という基幹システムが動いています。こうした基幹システムを導入した上で、IT ツールを積み重ねてターゲットに迫っていく。こうした監査手法が大事だろうと考えています。

妻鹿 当社では、内部監査に

関して、ほとんど IT を使うに至っていません。内部監査自体の歴史も浅いものです。2 年前に J-SOX のチームが 11 名で発足し、同時に内部監査室も、専任は私 1 人の状態でスタートしました。現在は内部監査室が 11 名、内部統制推進部 11 名の計 22 名です。内部統制推進部は J-SOX に特化していて、内部監査室は、会社法関係、業務監査という形で役割は明確に分かれています。

IT に対するニーズについては、内部統制推進部は、フローチャートやリスクコントロールマトリクスを作成しますので、それに対応したソフトを検討することになります。現在の段階では、エクセルなどで一生懸命作っている状態です。一方、私が所属している内部監査室は、内部監査そのもの、リスクを洗い出して監査報告を書くことが重点になります。関係子会社等の経営分析などを簡単にできるソフトがあれば導入したいと思います。しかし、そうしたソフトを実際に触ってみたり、機能について知る機会がなかなかありません。こうした初歩的な関心の段階にあるのが実情です。

竹野 コンサルティングの立場からいかがでしょうか。
パートン IT における監査は大きく二つの部門に分けられます。システム監査、情報セキュリティ監査の部門と、IT 全般統制、IT アプリケーション・コントロールの部門です。これらがどう違うのか、またそれぞれに求められるスキルを整理してみます。

システム監査、情報セキュリティ監査は、システムの



浅沼氏



岡氏

知識をベースにした監査で、システムエンジニアの部門といえます。IT 全般統制と IT アプリケーション・コントロールは CIA（公認内部監査人）や CISA®（公認情報システム監査人）などの資格、監査スキルを持った人の部門です。まずは、こうした監査対象があることを理解していただきたい。監査を改善する手法として、さまざまなソフトがありますが、これらはツールに過ぎないというのは、先ほどのお話にあったとおりです。

浅沼 IT ツールの利用目的を明確にすること、ツールの特徴をよく理解しておくことが大切です。

まず、IT ツールの利用にはコストを伴うので、それに見合う成果が求められることになります。IT ツールの導入することを決めてから使い方を考えるのでは、結果として投資に見合う成果を残せないかもしれません。このため、年度さらには中長期での監査の役割と目的を明確に設定して、その役割の遂行と目的の実現の視点から、IT ツールを検討されることが大切だと思います。

次に、IT ツールの特徴を理解するとは、例えば、IT ツールを利用すれば監査対象となる業務データに対して大量かつ短時間に監査手続を実施することが可能であるといった IT の長所を理解することです。一方で、IT ツールを適用できるような“データ”が確保されていることが大切であり、また、業務やデー



バートン氏

タ管理の標準化が進んでいると、適用の効果がさらに高まることも知っておくことが大切です。このような特徴を捉えて活用すれば、監査業務の効率化や対象範囲の拡大も可能となります。

今後求められる ITスキルと人材像



妻鹿氏

竹野 今後求められる IT スキルと人材像については、いかがお考えでしょうか。

岡 当社では、半年から一年ほど実務を経験した時点で、内部監査協会の QIA（内部監査士）講習を受講してもらいます。次の段階が CIA です。部内では CIA の資格を「標準装備」と言っています。監査についての書籍はたくさん出ていますが、やはり頼るのは自分の頭の中にあるベーシックな知識と実務で培った経験です。ある意味では勘もあるでしょう。これらを伸ばしていくための前提条件、必須科目が CIA であり、その前の段階の QIA です。

IT 全般統制や J-SOX の監査には、事業会社から 3 名のシステムのプロフェッショナルに来ていただいています。そういう人たちと同じ土俵で議論できる基礎知識を備えていなければなりません。情報を基にリスクを判断し、回避策、迂回策、あるいは代替案がないかどうかをジャッジしていく。その時に必要となるのが、CIA であり CISA® の知識だと考えています。

column

内部監査とITスキルQ&A

Q ITツール、使いこなしのポイントは？

岡 第一点は IT の知識よりも監査知識が重要であるということ。二番目は IT ツールを導入したら徹底して使うこと。三番目は IT ツールの限界を知ること。IT ツールは正確にワークします。問題は、その正確に処理した結果をどう見るか。結果に分析が加わって、内部監査に一步近づくのです。私は監査人というのは、ホームドクターだと思っています。専門医である必要はありません。IT 監査やシステム監査でわからないことがあって当然です。そこは専門家に聞いていく。その重なり合いがあってこそ、いい監査ができる。IT ツールを使いこなすためにも、監査の実力をつけることが大事です。

バートン データはあくまでデータに過ぎません。データ処理によって情報が生まれる。情報にするためには分

析が必要です。監査知識とプロセスの理解度、会社にとって重要なリスクの判断力。これらを兼ね備えてこそ IT ツールを使いこなせるのだと思います。

Q 内部監査とシステム監査はスタッフを分けるべき？

浅沼 内部監査とその他の監査が別途実施されることは、監査に伴う負荷の点で課題となっています。監査を受ける立場からすると、何度も監査の対応に追われることになるからです。監査のタイミングや情報収集などを共通化することで効率化を考えている会社が増えています。監査手続の手法、監査証拠の強度について、監査目的の重要度、監査対象の業務に潜むリスクなどに応じて、軽重をつけていくことも必要になってくるのではないのでしょうか。

Q&Aの続きはHPにて公開中。
<http://www.abitus.co.jp/PDQA/>

妻鹿 CIAについては1年以内に取得するよう指導しています。さらに週1回、2時間程度の勉強会があります。室員が全員集まって、実際の監査報告書を組上に載せた議論もやっています。CIAの資格は、重要だがあくまで知識の取得にすぎないと捉えています。

先ほど監査にかかるコストとパフォーマンスの話が出ました。たとえば、1人1000万円の労務費だとして、11人だと1億1000万円。私たちのオフィスは銀座にありますから、オフィス代や諸経費を合わせて1億5000万くらいだろうと。1チーム3名で、年間3件から4件のテーマを扱います。そこで私は、1件あたり1000万円相当の価値のある監査報告書を書いてほしいと言っています。そう考えると、分析力、コミュニケーション能力、なにより文章力も重要になると思います。

バートン 監査対象によって、監査人に求められるITスキルは変わってくると思います。監査知識とITの知識がベースになることは間違いありませんが、監査対象によってその度合いが変化する。システムエンジニアに監査知識を教えるべきなのか、CPA（公認会計士）やCIAにITを教えるべきなのかは、悩むところです。チームを組む場合には、お互いを組み合わせて知識を共有できるような体制をとっています。J-SOX法は今後も続いていくわけで、それを念頭に、社内の人を育てるか、



私たちのような外部の人を活用するかのプランニングをされるべきだと思います。

浅沼 内部監査の対象からITを除いてしまうと、ITの利用した業務が一般化している現状では、ブラックボックスがたくさん生じてしまいます。このため、ITの理解とITへの対応は必要となるでしょう。資格についてはみなさんの話と同様で、監査部門内での切磋琢磨が非常に大切だと思います。

なおITの特徴として、革新のスピードが非常に速いことにご注意下さい。例えば、IT部門のスペシャリストが監査部門に参加したら、いかにITの知識・経験を維持するかという課題に直面します。情報部門に戻すタイミングを考えておく等の工夫も必要だと思います。

竹野 本日は貴重なお話ありがとうございました。



データベース監査ソリューション

SSDB監査

- ▶ 内部統制に向けた監査の準備は万全ですか？
- ▶ データベースの操作履歴を正しく分析できていますか？
- ▶ 膨大な時間をかけて手作業で監査作業を行っていませんか？



■ 簡単・使いやすい・親しみやすい

特徴1：低コスト・短期間での導入

特徴2：チェックボックス主体のカンタン操作

特徴3：定期監査レポートも容易に出力が可能

株式会社 エグゼソリューションズ
TEL 03-5542-5591 FAX 03-5542-5594

〒104-0032 東京都中央区新富2丁目1番5号 THE WALL
<http://www.egs-jp.com> e-mail info@egs-jp.com

ビジネスを進める上で必要不可欠な「情報」は、取扱いを誤ると大変な被害を発生させます。
企業情報を守るセキュリティ対策は、内部統制の視点からも必須事項です。
今回はそのための2つのツールをご紹介します。

Solution 1

セキュリティソリューション「秘文」と「静紋」
日立ソフトウェアエンジニアリング

両製品の併用で、ユーザー等による情報資産の持ち出し制御、データの暗号化、また「なりすましの防止」を実現。

持ち出し制御と暗号化

情報漏洩の防止には、「情報の持ち出し経路の安全確保」が必要です。その有効策は、持ち出される可能性のある情報を暗号化することです。

ドライブやメディアを暗号化できる「秘文 AE Information Cypher」を利用すれば、クライアントパソコンのハードディスクをドライブ単位で暗号化できます。暗号化と復号化は自動で行われるので、ユーザーにかかる負担は一切なし。同ソフトがインストールされていない環境では復号できないため、不正利用を防止できます。

制御単位は、「USB 等外部メディア」「CD・DVD」「印刷」「通信デバイス」や、ネットワークドライブ、デジタルカメラ、スマートフォン等幅広く対応。情報の持ち出しに関する設定を社員の権限に応じてきめ細かく管理するなど、ユーザー単位に自在にコントロールできます。

指静脈認証でなりすましを防止

第三者による不正利用を防ぐには、さらに堅牢な情報管理体制の構築が必要。そこで役立つのが指の静脈を利用した認証システム「静紋」です。指静脈認証は指紋認証と比較して、「偽造が困難」「認証精度が高い」という特徴があります。



指静脈認証



Solution 2

サーバ監査ツール「ALogコンバータ」
網屋

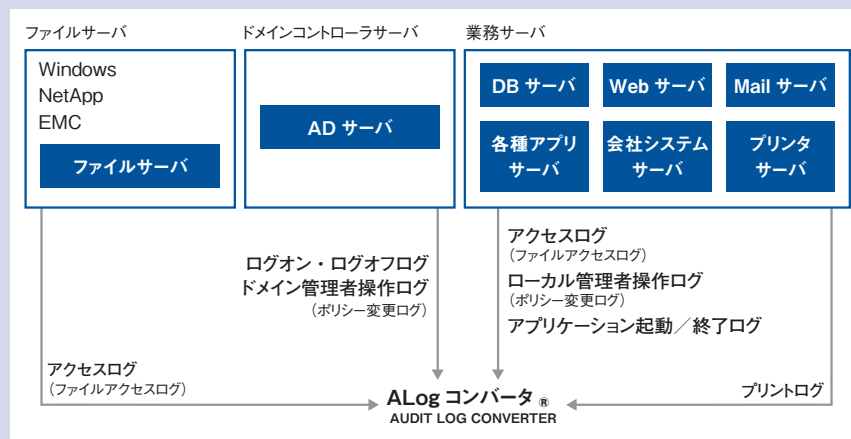
重要性を増すサーバへの監査証跡に関するログ管理商品。ユーザーによる情報アクセスログ・認証ログと共に、システム管理者権限を持つシステム担当者のアクセスログ、サーバ操作ログの管理者操作ログの収集が実現。

サーバ監査ログ製品の必要性

情報漏洩事件を引き起こすのは、一般社員だけとは限りません。情報システム担当者・IT 外注業者など、コンピュータに詳しくシステム管理権限を持つ関係者が、サーバに保管された大量のデータをいとも簡単に持ち出すケースもあります。これを監視・抑制するために、情報へのアクセス記録を保管・追跡する仕組みが必要です。

その有効策が、「ALog コンバータ」です。サーバのアクセスログ、ログオンログ、操作アプリケーションの履歴など、管理者の操作ログをサーバから簡単に収集・保管・検索することが可能です。

Windows サーバや NAS 専用サーバ（NetApp、EMC）へのアクセスログを、対象サーバにエージェントを導入せず、負荷をかけず収集。ネットワーク経由のログ収集も回線に常時負荷をかけず、1 カ所に収集できます。「いつ、誰が、サーバのどのファイルを、どう操作した」という、どなたでも簡単に理解できる形式のログへ変換・表示・検索することもできます。シンクライアント、仮想化環境など、お客様のさまざまなインフラ環境にも対応しています。



ALog コンバータの仕組み

IFRS導入と今後求められる人材像

「会計力・理論力・英語力、そして主体性が欠かせません」

コントロール・ソリューションズ・インターナショナル
代表取締役社長・公認会計士

佐々野未知氏

IFRS導入の課題とポイント

——IFRS 導入の日本企業への影響は？

佐々野 会計数値自体や開示情報の内容が変わるという直接的な影響に加え、その波及効果として会社のビジネスのやり方やインフラとしてのシステムが変わってきます。そうした影響も含めてインパクトは大きいと思います。

そもそも IFRS 導入の目的は、国際的な比較可能性の確保にあります。その中に置かれることで、日本企業の国際競争力も変わってくる。たとえば「のれん」を償却している日本企業は、償却しない海外の企業よりも、その分損益計算書の利益が減り、海外の企業のほうが儲かっているように見えます。会計基準が統一されれば、こうした差異はなくなります。

——日本企業の課題と対応のポイントは？

佐々野 課題は三つあると考えています。

一つは、「原則主義」の解釈のブレです。ルールベースの日本では、法律を見ればそこに細かなルールが書いてありました。しかし、原則主義では法律そのものが曖昧ですから、これを解釈して適用していかなければなりません。現場の経理の方だけでは困難なので、専門家の力も必要になってくるでしょう。会社によって解釈が異なり、ブレが出てくることで、現場を混乱させるのではないかと懸念しています。

二つ目はシステム対応に関するコストの増大。

三つ目に業務プロセスの変更による J-SOX への影響が挙げられます。

経理部を中心にプロジェクトを組織して課題に対応していくとき、最初に行わなければならないのが、現状と IFRS との差異の認識・測定です。これがわかれば、やるべきことが具体的に見えてきます。出荷基準を受領基準に変えるなら出荷手続きの見直しが必要だし、ソフトウェア開発について進行基準を採用する場合は開発現場を巻き込んで業務プロセスを設計していかなければなりません。当然、システムとの連携は不可欠です。

今回、J-SOX への対応時と同様な作業が想定されますから、その経験を大いに活かしていただきたいと思います。

求められる人材像

——今後、求められる人材は？

佐々野 IFRS 導入に対応していくには、会計力、理論力、英語力——この3つが求められるでしょう。

会計基準の知識は当然必要ですが、IFRS だけでなく、日本の会計基準やできれば USGAAP も知っておいてい

ただきたい。今後米国基準が IFRS に影響を及ぼすことも考えられますし、同じ英語で書かれた会計基準を詳細に理解するためにも USGAAP は有効です。

また、原則主義の中では、「自社はこう思う」「自社はこうあるべき」と原則を解釈していく力が不可欠です。それには論理力が必要になってきます。これがうまくできないと、過剰な対応やコストが発生しかねません。外部の専門家の利用も必要ですが、自分たちの基準という意識で考えなければ絶対にうまく進みません。

英語力で求められるのは、会計の英語を読む力です。私自身、USGAAP を勉強する中で会計の英語を学びましたが、非常に有効だったのが USCPA の資格取得でした。必要な会計の単語はすべて勉強できたし、会計基準も勉強できました。今であれば、IFRS 認定試験も有効でしょう。ベースに日本の会計力があれば理解が早いので、経理経験のある人などにはとくにお勧めです。そして、会計基準を原文で読むこと。日本語でわからない部分は原文に当たる必要がありますし、今後、IFRS の動向をキャッチアップするためにも必要です。

IFRS は原則の解釈にあたって経営者の視点を求めています。J-SOX 同様、実際にこれを進めていくのはプロジェクト事務局です。そこでは、主体性をもって提言し、上手に経営者をサポートしていくことが求められます。成否は事務局の人材にかかっていると言ってもよいでしょう。多様ななかかわりの中でうまくプロジェクトを進めていくためにも、責任感と主体性を兼ね備えた人材が求められていると思います。



CIA、CISA® 向けCPE (継続教育) プログラムのご案内

アビタスでは、公認内部監査人 (CIA)、公認情報システム監査人 (CISA®) の方向けに CPE (継続教育) 講座を提供しています。

先日実施したライブ講座では、「利用者認証とアクセス権限の監査」「情報流出対策の監査」「ビジネスコンプライアンスと法」等をテーマに、第一線で活躍されているコンサルタントの方に講義していただきました。参加者からの評価も『今まで漠然とイメージしていた内容が、具体的な形で理解できるようになった』等と非常に高く、今後もタイムリーな話題をCPE講座に取込んでいくつもりです。

弊社ではまた、日々ご多忙な方々、遠隔地にお住まいの方々に対し、eラーニング・プログラムを揃えています。当プログラムでは、例えば CIA Part Ⅲ の講義でカバーし切れなかった財務会計上の論点や、内部統制のポイントをテーマ別に解説する等、内部監査部門の方々の足腰ともいえる、会計力・監査力の強化を目的としています。

講座一覧 (一部)

分野	講座名	受講形態	CPE 単位
財務会計、 管理会計 8講座リリース済	棚卸資産 (低価法、原価法、売価還元法)	eラーニング	3
	投資 (投資有価証券の分類と評価、減損処理など)	eラーニング	3
	リース (オペレーティングリース、ファイナンスリース)	eラーニング	3
監査、内部統制 4講座リリース済	現金、売掛金に関する業務管理プロセス	eラーニング	3
	手形、貸付金等に関する業務管理プロセス	eラーニング	3
	固定資産等に関する業務管理プロセス	eラーニング	3
IT監査、 セキュリティ 1講座リリース済	IT 監査 (概論)	eラーニング	12
	利用者認証とアクセス権限の監査	ライブ	3
	情報流出対策の監査	ライブ	3
コンプライアンス 4月中旬までに 5講座リリース予定	コンプライアンスの基本論・総論	ライブ/ eラーニング	3
	ビジネスコンプライアンスと法	ライブ/ eラーニング	3
	コンプライアンス違反と制裁・救済手段	ライブ/ eラーニング	3

(注) 上記4分野はCIAのCPE対象ですが、「IT監査、セキュリティ」のみがCISA®のCPE対象となります。

CPE講座については、cpe-faq@abitus.co.jpまで
ライブ講座: <http://www.abitus.co.jp/information10.php>
オンライン講座: <https://cpe.abitus.co.jp/>

各種プログラム、
法人向け研修コース、
人材紹介に関する
お問い合わせ

各種プログラム
法人向け研修コース
人材紹介

TEL : 03-3299-3330 担当: 遠藤 info@abitus.co.jp
TEL : 03-3299-3130 担当: 河原 training@abitus.co.jp
TEL : 03-3299-3666 担当: 熊谷 career@abitus.co.jp



価格の導入実績と市場シェア

導入企業数 導入台数
4,679社 367万台

ネットワークセキュリティソリューション
4年連続No.1シェア63.8%

IT全対応対応「アプリケーションロガー」

システム改修不要!
あらゆるIDの使用状況をログ化

監査に使えるレポートを自動出力

詳しくはエムオーテックスWebサイトへ
<http://www.motex.co.jp/>

エムオーテックス株式会社

【本社】〒532-0011 大阪市淀川区西中島4丁目1-1 エムオーテックス新大阪ビル TEL: 06-8308-8800
【支店】〒107-0022 東京都港区芝1-12-32 アークビル12F TEL: 03-5575-3101

アビタス通信 Vol.6 2009年3月31日発行

発行——株式会社アビタス
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F
発行人——三輪豊明
編集担当——広報・笹原
abitus@abitus.co.jp TEL 03-3299-3223
本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

アビタス・ネットワーク

【新宿】〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F
TEL 03-3299-3330 FAX 03-3299-3777
【八重洲】〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 4F
TEL 03-3278-8800 FAX 03-3278-8801
【大阪】〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-5-2 新サンケイビル 8F
TEL 06-6341-1020 FAX 06-6341-1088